

# 『当面のストラテジー』(河合レポート)

## Youtube放映

(毎週火曜20:00～約40分予定)

<https://www.youtube.com/user/kabucom8703>

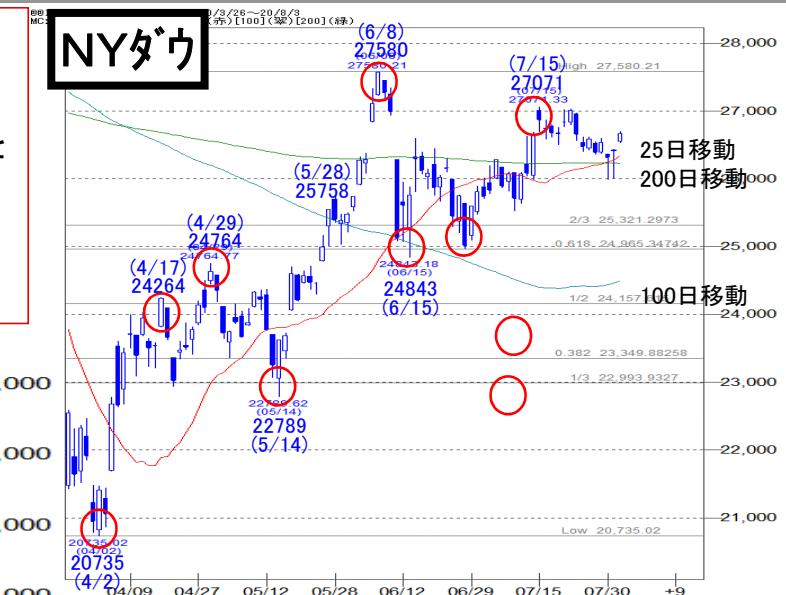
au Kабucomストラテジーレポート

[2020年8/3~8/14 No.0549]

## ～ニューノーマル社会が生み出した4-6月期業績堅調企業の元気さ～

## ●外部環境

【当面のマーケットポイント】8/3-8/14は、8月相場入りと、日本市場特有のお盆に絡む週である。日経平均は、6/16～7/30まで31立会い連続で22000円台でのレンジ相場を演じており、7/31に一時21710円まで下落も、翌日には再び22000円台に戻った。今後、8月相場は再びレンジ相場が持続しよう。この長らく続くレンジ相場には、「意外と堅調な米国株」とそれを支える「金融政策・財政政策出動による資金供給」であろう。一方、上値を押さえる要因は、「世界的な第二波感染拡大」と「米中の緊張高まり」が挙げられる。「第二波」はワクチン開発が手掛かりとなり、期待と失望を繰り返している。「米中緊張」は11月の米大統領選挙の選挙対策的色彩が強くこちらも強弱感が繰り返されている。それら要因の綱引きがレンジ相場の根本原因といえるだろう。



(出所)当頁図表及びコメントは各種データ・資料よりQUICK Workstation描画にてauカブコム証券作成。

～ニューノーマル社会が生み出した4-6月期業績堅調企業の元気さ～

### ●投資環境 ポイント

## 【マーケット環境の現状と行方】

### 環境面からのストラテジー

(ホイント)

#### 8月相場のポイント

- 6/16～7/30、31立会日22000円台のレンジ相場  
→一時22000円割れも瞬くレンジ相場圏へ
- レンジ相場＝綱引き相場  
下支え：「金融政策・財政政策の出動」  
上値押さえ：「第2波感染拡大」「米中の緊張」
- 従来の8月は「夏枯れ相場」  
→第1Q決算、～8/15(今年は更に長引く)  
→お盆週で休暇モード
- マーケット本格稼動は9月までお預けか  
キッカケは米大統領選挙で政策のオンパレード

いよいよ、今期の第1Q決算が本格化。今回の決算発表で、明らかになるのは、コロナ禍の状況下で、新たな生活様式・生活スタイルにパラダイムシフトが興り、「ニューノーマル社会」と呼ばれる社会に適合できる企業かどうかが問われること。

投資家は、その新たな生活スタイルに順応した企業に着目し、ポートフォリオの再構築を行なうべし。

(結論と投資ストラテジー)

テクニカル的には、今まで、  
ダウントレンド入り6:上放れ4、の確率が、  
ダウントレント入り4:上放れ6、に逆転。  
23000円台乗せが達成した場合、さらにこの上放れが確定的となり、一段高を形成する確率が高まる。但し、年初来高値(24115円)奪回は現時点では疑問符がつくと推察される。



(出所)当真図表及びコメントは各種データ・資料よりQUICK Workstation描画にてauカブコム証券作成。

～ニューノーマル社会が生み出した4-6月期業績堅調企業の元気さ～

●投資環境  
ウォッチ  
(ウォーニング  
ポイント)

## 【近年の8月相場の傾向は!?】

2019年



2018年



## 日経平均(日足)～各年8月推移

2017年



2016年

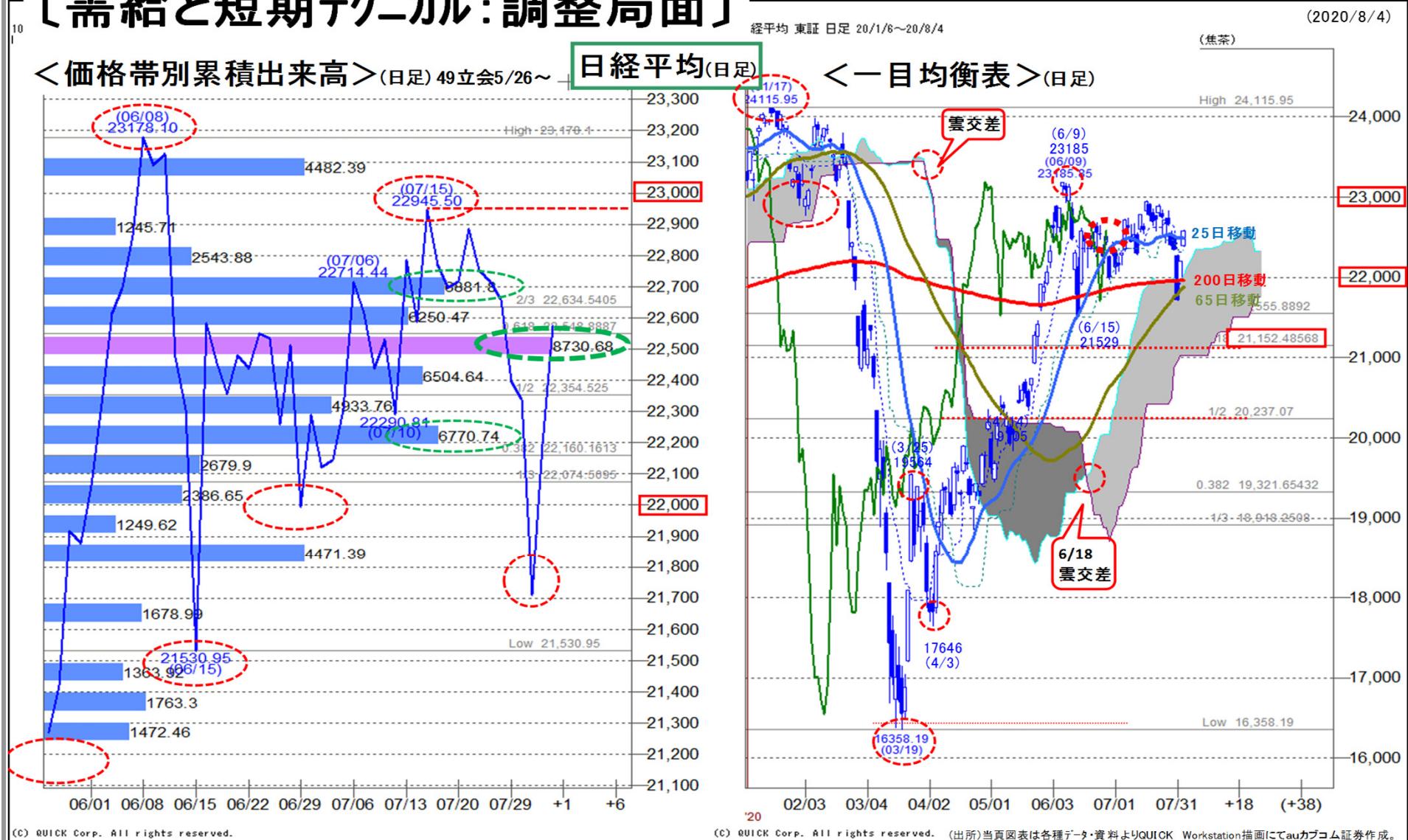


一当資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願い致します

~ニューノーマル社会が生み出した4-6月期業績堅調企業の元気さ~

●投資環境  
ウォッチ  
(ウォーニング  
ポイント)

## 【需給と短期テクニカル:調整局面】



—当資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願い致します—

~ニューノーマル社会が生み出した4-6月期業績堅調企業の元気さ~

●投資  
アイディア

## 〔決算サーべイ：第1Q総点検〕(中間段階)①

	~7/22	27	28	29	30	31	8/3	4	5	6	7	11	12	13	14	17	18	19	20	21	24~31	総計
発表社数	44社	35社	45社	72社	171社	385社	87社	119社	160社	314社	627社	221社	193社	151社	189社	8社	2社	3社	3社	1社	238社	3068社
累計	44社	79社	124社	196社	367社	752社	839社	958社	1118社	1432社	2059社	2280社	2473社	2624社	2813社	2821社	2823社	2826社	2829社	2830社	3068社	
(発表進捗)	1.4%	2.6%	4.0%	6.4%	12.0%	24.5%	27.3%	31.2%	36.4%	46.7%	67.1%	74.3%	80.6%	85.5%	91.7%	91.9%	92.0%	92.1%	92.2%	92.2%	100.0%	

(注)母集団:全上場4143社。7月1日~8月3日までは全市場・3ヶ月決算対象、以降は全市場・全決算期対象。発表社数・予定日は予告なく変更になることがあります。四角囲いは発表ピーク日。

[1/2/3マザーズ/ 4REIT /6JQ-S /7JQ-G]	〔決算〕	A			B			B→A		C		C/A		発表日	
		前期実績	伸び率	今期予想	伸び率	期初予想	修正率	第1Q	進捗率						
1 3542 ベガコーポ	小売業	東証 3	3月期	146	157.0%	1,730	1084.9%	500	246.0%	757					2020/7/31
2 9104 商船三井	海運業	東証 1	3月期	55,090	42.8%	0	-100.0%	-40,000	100.0%	7,358					2020/7/31
3 8005 スクロール	小売業	東証 1	3月期	2,296	62.3%	3,500	52.4%	2,000	75.0%	2,631					2020/7/31
4 4617 中国塗	化学	東証 1	3月期	4,065	2491.2%	5,200	27.9%	3,200	62.5%	1,835					2020/7/31
5 5444 大和工	鉄鋼	東証 1	3月期	23,125	-26.5%	17,000	-26.5%	10,500	61.9%	7,474					2020/8/3
6 2790 ナフコ	小売業	東証 6	3月期	8,964	19.1%	12,987	44.9%	9,000	44.3%	7,672					2020/7/31
7 7475 アルビス	小売業	東証 1	3月期	1,534	-49.8%	2,413	57.3%	1,730	39.5%	947					2020/7/31
8 2664 カワチ薬品	小売業	東証 1	3月期	6,573	19.1%	8,000	21.7%	6,000	33.3%	3,394	42.4%				2020/7/22
9 5857 アサヒHD	非鉄金属	東証 1	3月期	17,650	42.9%	20,800	17.8%	15,800	31.7%	5,311					2020/7/29
10 6135 牧野フ	機械	東証 1	3月期	4,130	-81.2%	-6,500	赤転	-9,200	29.4%	-1,788					2020/7/31
11 9889 JBCCHD	情報・通信	東証 1	3月期	3,606	31.7%	2,250	-37.6%	1,750	28.6%	822					2020/7/31
12 2980 SREHD	不動産業	東証 3	3月期	717	64.8%	781	8.9%	628	24.4%	125					2020/7/30
13 6777 santec	電気機器	東証 6	3月期	1,023	4.8%	1,200	17.3%	1,020	17.7%	617					2020/7/31
14 4348 インフォコム	情報・通信	東証 1	3月期	8,268	20.3%	10,100	22.2%	8,700	16.1%	2,126					2020/7/31
15 4502 武田	医薬品	東証 1	3月期	-60,754	赤字	230,000	黒転	200,000	15.0%	130,291					2020/7/31
16 3199 縊半HD	小売業	東証 1	3月期	2,813	12.3%	3,200	13.8%	2,851	12.2%	1,436					2020/7/30
17 2782 セリア	小売業	東証 6	3月期	17,683	4.9%	18,500	4.6%	16,500	12.1%	5,129					2020/7/31
18 9143 SGHD	陸運業	東証 1	3月期	80,532	7.7%	91,000	13.0%	82,500	10.3%	28,801					2020/7/31
19 2282 日ハム	食料品	東証 1	3月期	27,039	-10.7%	30,000	11.0%	27,500	9.1%	13,035					2020/7/31
20 9475 昭文社HD	情報・通信	東証 1	3月期	15	102.5%	12	-20.0%	未発表	-	235	1958.3%				2020/8/3
21 8903 サンウッド	不動産業	東証 6	3月期	654	185.6%	260	-60.2%	260	0.0%	705	271.2%				2020/7/27
22 3908 コラボス	情報・通信	東証 3	3月期	190	-38.1%	12	-93.7%	12	0.0%	18	150.0%				2020/7/31
23 7923 トーイン	その他製品	東証 6	3月期	11	-96.9%	30	172.7%	30	0.0%	42	140.0%				2020/7/31
24 6832 アオイ電子	電気機器	東証 2	3月期	3,419	-15.3%	700	-79.5%	700	未発表	801	114.4%				2020/7/31
25 5988 バイオラック	金属製品	東証 1	3月期	7,396	-28.3%	6,700	-9.4%	未発表	-	7,396	110.4%				2020/7/6
26 1827 ナカノフード	建設業	東証 1	3月期	4,395	-26.2%	4,000	-9.0%	4,000	未発表	4,395	109.9%				2020/7/15
27 2599 ジヤパンフズ	食料品	東証 1	3月期	458	-32.6%	400	-12.7%	400	未発表	420	105.0%				2020/7/30
28 7893 プロネクサス	その他製品	東証 1	3月期	2,729	0.6%	2,750	0.8%	未発表	-	2,718	98.8%				2020/7/31
29 4506 大日本住友	医薬品	東証 1	3月期	83,947	29.1%	23,000	-72.6%	24,000	-4.2%	21,979	95.6%				2020/7/30
30 2892 日食品	食料品	東証 2	3月期	284	-28.5%	750	164.1%	750	0.0%	713	95.1%				2020/7/31
31 9115 明治海	海運業	東証 1	3月期	4,700	7.4%	400	-91.5%	400	0.0%	375	93.8%				2020/7/31
32 4318 クイック	サービス業	東証 1	3月期	3,009	6.8%	2,100	-30.2%	未発表	-	1,931	92.0%				2020/7/31
33 7896 セブン工業	その他製品	東証 2	3月期	382	5.2%	70	-81.7%	70	未発表	63	90.0%				2020/7/31
34 4839 WOWOW	情報・通信	東証 1	3月期	9,225	22.5%	5,000	-45.8%	5,000	0.0%	4,408	88.2%				2020/7/31
35 8604 野村	証券・商品	東証 1	3月期	248,261	758.5%	210,000	-15.4%	未発表	-	181,811	86.6%				2020/7/29

(注)母集団:全上場4140社、うち3月期決算2414社対象。【抽出条件】7月1日~8月3日発表839社。第1Qの決算発表において、今期経常利益予想が期初段階より上方修正、及び第1Q決算の新緑率のランキング。

また、第1Qが赤字の企業は赤字額順にランキング。経常利益今期予想は日経予想ベース。株価・データ等8月3日現在。(auカブコム証券 作成)

—当資料のご利用にあたり、お客さまにご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願い致します—

~ニューノーマル社会が生み出した4-6月期業績堅調企業の元気さ~

●投資  
アイディア

## 〔決算サーベイ：第1Q総点検〕(中間段階)②

[1/2/3マザーズ/ 4REIT/6JQ-S /7JQ-G]	〔決算〕	経常利益 [百万円、伸び率%]						3→A	C	C/A	発表日	
		前期実績	伸び率	今期予想	伸び率	期初予想	修正率					
36 8363 北国銀	銀行業	東証 1	3月期	13,181	-6.9%	8,500	-35.5%	8,500	0.0%	7,271	85.5%	2020/7/31
37 8350 みちのく銀	銀行業	東証 1	3月期	-3,209	赤字	1,000	黒転	1,000	0.0%	846	84.6%	2020/7/27
38 4044 セ硝子	化学	東証 1	3月期	8,565	-23.3%	1,500	-82.5%	1,500	未発表	1,260	84.0%	2020/7/31
39 8617 光世	証券・商品	東証 1	3月期	-168	赤字	350	黒転	-	未発表	294	84.0%	2020/7/22
40 2802 味の素	食料品	東証 1	3月期	48,795	-10.8%	45,000	-7.8%	未発表	未発表	34,751	77.2%	2020/7/30
41 3793 ドリコム	情報・通信	東証 3	3月期	635	147.1%	800	26.0%	未発表	未発表	609	76.1%	2020/7/30
42 9533 邦ガス	電気・ガス業	東証 1	3月期	24,763	15.3%	13,000	-47.5%	13,000	未発表	9,737	74.9%	2020/7/30
43 3640 電算	情報・通信	東証 1	3月期	313	181.3%	374	19.5%	374	0.0%	280	74.9%	2020/7/30
44 8342 青森銀	銀行業	東証 1	3月期	2,324	-53.1%	2,400	3.3%	2,400	0.0%	1,769	73.7%	2020/7/22
45 9534 北ガス	電気・ガス業	東証 1	3月期	5,194	23.0%	3,000	-42.2%	3,000	0.0%	2,169	72.3%	2020/7/30
46 4917 マンダム	化学	東証 1	3月期	6,706	-17.8%	1,950	-70.9%	1,950	未発表	1,404	72.0%	2020/7/30
47 6414 川重冷熱	機械	東証 6	3月期	337	-45.3%	100	-70.3%	100	未発表	72	72.0%	2020/8/3
48 6356 日ギア	機械	東証 1	3月期	578	22.2%	270	-53.3%	270	0.0%	194	71.9%	2020/7/31
49 3891 高度紙	パルプ・紙	東証 6	3月期	970	-26.1%	900	-7.2%	900	0.0%	615	68.3%	2020/7/31
50 9505 北陸電	電気・ガス業	東証 1	3月期	23,236	249.1%	23,000	-1.0%	未発表	未発表	15,401	67.0%	2020/7/29
51 9508 九州電	電気・ガス業	東証 1	3月期	40,052	-23.8%	40,000	-0.1%	未発表	未発表	26,718	66.8%	2020/7/31
52 9509 北海電	電気・ガス業	東証 1	3月期	32,640	8.1%	33,300	2.0%	未発表	未発表	21,782	65.4%	2020/7/30
53 9353 桜島埠	倉庫・運輸	東証 2	3月期	282	151.8%	150	-46.8%	150	0.0%	98	65.3%	2020/7/31
54 8218 コメリ	小売業	東証 1	3月期	18,625	2.1%	19,100	2.6%	19,100	0.0%	12,414	65.0%	2020/7/28
55 6955 FDK	電気機器	東証 2	3月期	565	-21.3%	560	-0.9%	未発表	未発表	355	63.4%	2020/7/30
56 8713 フィデアHD	銀行業	東証 1	3月期	2,872	-43.5%	2,300	-19.9%	2,300	0.0%	1,430	62.2%	2020/8/3
57 6101 ソガミ	機械	東証 1	3月期	4,259	-59.0%	2,900	-31.9%	未発表	未発表	1,776	61.2%	2020/7/30
58 7483 ドウシシャ	卸売業	東証 1	3月期	6,260	3.2%	5,500	-12.1%	5,500	0.0%	3,320	60.4%	2020/7/31
59 2819 エバラ食品	食料品	東証 1	3月期	2,375	-4.5%	1,784	-24.9%	1,784	0.0%	1,076	60.3%	2020/7/31
60 3512 フエルト	繊維製品	東証 1	3月期	572	-17.7%	340	-40.6%	340	未発表	204	60.0%	2020/7/31
61 4366 ダイト一ケミ	化学	東証 2	3月期	664	-19.1%	600	-9.6%	600	0.0%	354	59.0%	2020/7/30
62 4534 持田薬	医薬品	東証 1	3月期	9,154	-16.2%	8,200	-10.4%	8,200	0.0%	4,736	57.8%	2020/7/31
63 9504 中国電	電気・ガス業	東証 1	3月期	39,848	214.1%	25,000	-37.3%	25,000	未発表	14,319	57.3%	2020/7/31
64 6501 日立	電気機器	東証 1	3月期	180,268	-65.1%	600,000	232.8%	600,000	0.0%	339,709	56.6%	2020/7/30
65 2489 アドウェイズ	サービス業	東証 3	3月期	406	-55.0%	418	3.0%	418	0.0%	229	54.8%	2020/7/31
66 5906 エムケー精工	金属製品	東証 6	3月期	1,060	-9.4%	600	-43.4%	600	未発表	328	54.7%	2020/7/28
67 8550 栃木銀	銀行業	東証 1	3月期	4,432	24.9%	3,200	-27.8%	3,200	0.0%	1,747	54.6%	2020/7/31
68 2540 養命酒	食料品	東証 1	3月期	937	7.0%	870	-7.2%	870	0.0%	473	54.4%	2020/7/30
69 5423 東京製鉄	鉄鋼	東証 1	3月期	17,858	3.2%	6,500	-63.6%	6,500	0.0%	3,533	54.4%	2020/7/22
70 6488 ヨシタケ	機械	東証 6	3月期	907	10.3%	300	-66.9%	300	0.0%	163	54.3%	2020/8/3
71 5612 鑄鉄管	鉄鋼	東証 1	3月期	567	155.6%	350	-38.3%	350	未発表	190	54.3%	2020/7/31
72 6645 オムロン	電気機器	東証 1	3月期	51,836	-21.4%	25,000	-51.8%	25,000	未発表	13,279	53.1%	2020/7/28
73 8345 岩手銀	銀行業	東証 1	3月期	5,320	-15.9%	4,700	-11.7%	4,700	0.0%	2,488	52.9%	2020/7/31
74 4514 あすか薬	医薬品	東証 1	3月期	1,715	-13.4%	1,900	10.8%	1,900	0.0%	987	51.9%	2020/8/3
75 8366 滋賀銀	銀行業	東証 1	3月期	13,875	-34.0%	8,000	-42.3%	8,000	0.0%	4,145	51.8%	2020/7/29
76 4952 SDSバイオ	化学	東証 2	3月期	1,455	44.2%	1,400	-3.8%	1,400	0.0%	725	51.8%	2020/7/30
77 4568 第一三共	医薬品	東証 1	3月期	141,164	64.5%	80,000	-43.3%	80,000	0.0%	41,378	51.7%	2020/7/31
78 9671 よみランド	サービス業	東証 1	3月期	3,372	-4.7%	1,300	-61.4%	1,300	未発表	665	51.2%	2020/7/29
79 9919 関西スーパー	小売業	東証 1	3月期	2,582	10.4%	2,670	3.4%	2,670	0.0%	1,364	51.1%	2020/7/30
80 8364 清水銀	銀行業	東証 1	3月期	-4,230	-216.9%	3,300	178.0%	3,300	0.0%	1,677	50.8%	2020/7/31

(注)母集団:全上場4140社、うち3月期決算2414社対象。【抽出条件】7月1日~8月3日発表839社。第1Qの決算発表において、今期経常利益予想が期初段階より上方修正、及び第1Q決算の新緑率のランキング。

また、第1Qが赤字の企業は赤字額順にランキング。経常利益今期予想は日経予想ベース。株価・データ等8月3日現在。(auカブコム証券 作成)

### ~ニューノーマル社会が生み出した4-6月期業績堅調企業の元気さ~

- ・当セミナーは、情報提供を目的としており、特定の商品の推奨や売買に関する断定的判断の提供を目的とするものではありません。
- ・当セミナーにおいて、信用取引、先物・オプション取引や外国為替証拠金取引(FX)を含む当社取扱商品の勧誘を目的とした商品説明やご案内等、および証券口座開設のご案内をさせていただくことがあります。
- ・auカブコム証券のお取扱商品へのご投資の際は、各商品に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。各商品等は価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込むおそれがあり、また商品等によっては投資元本を超える損失(元本超過損)が生じるおそれがあります。
- ・各商品の手数料等は、商品、銘柄、取引金額、取引チャネル等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。手数料等の詳細は、当社ホームページ(<https://kabu.com/cost/>)をご覧ください。手数料等には消費税が含まれます。
- ・自動売買を含むすべての注文は、必ず約定するものではありません。
- ・当社お取扱商品の手数料等およびリスクの詳細については、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、約款・規定集および当社ホームページの「ご投資にかかる手数料等およびリスクについて」(<https://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>)や取引ルール等をよくお読みの上、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任でおこなってください。

#### <現物株式取引(チ株®含む)に関するご注意事項>

- ・株式は、元本や利益を保証するものではありません。株式は、金利の変動、為替の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

・現物株式の手数料の概要は次のとおりです。<現物株式>最大3,690円(お電話での注文は、自動音声応答:100円、オペレーター経由:2,000円が別途加算)

<チ株®>約定金額×0.5%(最低手数料48円)(税抜)(お電話での注文は、オペレーター経由:2,000円(税抜)が別途加算)

#### <信用取引に関するご注意事項>

- ・信用取引の売買等においては、株式市場を取り巻く需給により株価が変動し投資元本を割り込むことがあります。株式の価格には、金利・為替・商品価格・天災等の株式市場全体に影響を及ぼす外部要因や発行会社の経営・財務状況の変化および発行会社に対する外部変化が影響を与えます。また、取引量の少ない株式の場合は、お客様ご自身のお取引により価格が変動することにも考慮が必要です。

- ・信用取引をおこなうには、売買代金の30%以上かつ30万円以上の保証金の差し入れが必要であり、保証金の最大約3.3倍のお取引が可能です。信用取引は、差し入れた保証金を上回る金額の取引が出来るため、損失の額が差し入れた保証金を上回る(元本超過損)おそれがあります。

- ・信用取引には取引期限があり、取引期限を超えてのお取引はできず、所定の期日までに反対売買がなされない時は、予め定められた方法により決済されますが、上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限が前倒しになる場合があります。

- ・信用取引の委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更する場合があります。委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することができます。

- ・制度信用取引と一般信用取引(長期、売短®)では、返済の期限等について異なる制約があります。合併や株式分割等の事象が発生した場合や、株式の調達が困難となった場合等に返済期限を設定することができます。一般信用取引(長期、売短®)の建玉について株式の調達が困難となった場合等は、一定の催告期間を設定した上で、当社が定める期日に変更する場合がありますが、緊急かつやむを得ない事由がある場合には、催告期間を置かずして期日を変更します。

- ・一般信用「売」はすべての上場銘柄に対応しているものではありません。一般信用(長期、売短®)売建可能銘柄は日々、貸付有価証券の調達状況等により銘柄および株数に変更がございます。

- ・権利落日の取引所基準価格は、前日終値から一株当たりの予想配当額分だけ理論上値下がりします。

- ・権利付最終日の大引け時点で現物買いおよび信用売建玉をしている場合、現物については税金が差し引かれた配当を受け取り(配当金の約80%)、一般信用売建玉については配当調整金をお支払い(配当金の100%)いただきます。つきましては、配当金の約20%の差額分をご負担いただくことになりますので、予めご注意ください。

- ・保有する株式信用取引の評価損や決済損の状況により委託保証金の価値が最低維持率未満となった場合には、所定日時までに不足額を納める必要があります。

- ・信用取引に際して、信用管理費・名義書換料をお支払いいただくほか、買付けの場合は買付代金に対する金利を、売付の場合は売付株式等に対する貸株料および逆日歩(品貸料)をお支払いいただきます。また、品受・品渡しをおこなった場合は品受/品渡に冠する手数料をお支払いいただきます。

- ・信用取引の手数料および諸経費は以下のとおりです。

<手数料>無料 <買方金利>最大3.98% <売方金利>0% <貸株料>最大5.85%

#### <投資信託に関するご注意事項>

- ・投資信託は、元本や利益(分配金を含む)を保証するものではありません。組み入れた金融商品の値動き等により基準価額が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

- ・投資信託は銘柄により、販売手数料とは別に信託報酬、解約手数料、その他手数料等を要するものがありますが、銘柄毎に要件・料率等が異なりますので表示できません。手数料等は、当社ホームページの目論見書および目論見書補完書面等にてご確認ください。

#### <指数先物取引・指数オプション取引に関するご注意事項>

- ・指数先物取引および指数オプション取引は、元本や利益を保証するものではありません。指数先物取引および指数オプション取引は、対象指数の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

- ・指数先物取引および指数オプション取引をおこなうには、「SPAN®証拠金額×当社が定める掛目一ネット・オプション価値の総額」で計算される証拠金の差し入れが必要です。なお、証拠金の額は、金融商品取引所等の規制及び当社独自の判断で変更されることがあります。このため、取引金額の証拠金額に対する比率は一定でなく、明記することができません。

### ~ニューノーマル社会が生み出した4-6月期業績堅調企業の元気さ~

- ・指数先物取引では、差し入れた証拠金を上回る金額の取引が出来るため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。また、指数オプションの売りをおこなった場合、予測に反する方向へ大きく向かった場合、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあり、また損失額が限定されていません。
- ・指数先物取引および指数オプション取引の手数料の概要は以下のとおりです。 指数先物取引、指数オプション取引:(<https://kabu.com/item/fop/cost.html>)
- ＜外国為替証拠金取引に関する注意事項＞
- ・外国為替証拠金取引(システムFX®、くりっく365)は、元本や利益(スワップポイントを含む)を保証するものではありません。外国為替相場や各国通貨の金利の変動等により、元本を割り込むおそれがあります。
- ・外国為替証拠金取引は、お客さまが行う取引の金額が、その取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっているため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。
- ・外国為替証拠金取引の取引手数料は次のとおりです。なお、取引にあたっては提示する売値と買値の間には差額(スプレッド)があります。スプレッドは通貨ペアごとに異なります。<システムFX®>無料 <くりっく365>無料 <くりっく365ラージ>片道1枚あたり1,015円(税込)
- ・外国為替証拠金取引をおこなうにあたって、お客さまが預託しなければならない必要証拠金は次のとおりです。  
<システムFX®>個人口座:取引金額の4%以上(レバレッジの上限は約25倍)。法人口座:金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引金額に乗じて得た額以上(為替想定リスク比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的モデルを用い算出したものです)。この証拠金額は、取引対象である為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。  
<くりっく365>個人口座:東京金融取引所が定めるレバレッジ25倍上限付HV方式(レバレッジ25倍に相当する金額と、その時々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ(HV)に基づいて算出した金額のうち、いずれか大きい方の金額を証拠金基準額とする方式)による証拠金基準額(レバレッジの上限は25倍)。法人口座(\*):東京金融取引所が定めるHV方式(その時々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ(HV)に基づいて算出した金額を証拠金基準額とする方式)による証拠金基準額。この証拠金基準額は、過去の為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。  
(\*)以下に該当する法人口座については、個人口座に対する証拠金規制が適用されております。
- ・2012年4月20日以前にくりっく365取引口座開設済みの法人口座
- ・2012年4月21日以降、2017年2月24日までにくりっく365取引口座開設済みだが開設手続き時点で「証拠金規制の解除」の申込(任意)を行わなかった法人口座
- ・外国為替証拠金取引では、証拠金額が一定の割合を下回ると「ロスカットルール」により強制的に反対売買がなされますが、差入れた証拠金を上回る金額の取引が出来るため、短期的に予測に反する方向へ大きく向かった場合、証拠金の大部分あるいは証拠金の額を上回る損失が生ずるおそれがあります。
- ＜取引所株価指数証拠金取引に関するご注意事項＞
- ・取引所株価指数証拠金取引(株365)は、元本や利益(金利・配当金相当額を含む)を保証するものではありません。取引所株価指数は、対象指数の変動や為替相場の変動等により取得価格に対し変動するため、元本を割り込むおそれがあります。
- ・取引所株価指数証拠金取引のお取引に際し、当社が定める証拠金を差入れる必要があります。証拠金額は、東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定める額であり、証拠金額は東京金融取引所の規制及び当社独自の判断で変更されることがあります。このため、取引金額の証拠金額に対する比率は一定でなくその比率を明記することができません。
- ・取引所株価指数証拠金取引の手数料は、1枚あたり156円(税込)です。また、対象となる銘柄によっては、売り方は所有期間に応じ、所定の金利を支払う必要があります。
- ・取引所株価指数証拠金取引は、お客さまが行う取引の金額が、その取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっているため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。
- ・お問い合わせ(当社の窓口)→お客様サポートセンター フリーコール 0120-230-230 ※携帯・PHS・050で始まるIP電話からは 03-6688-8889(※通話料は有料になります)
- ・ご意見・苦情について(当社以外の窓口)→特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター 電話:0120-64-5005
- ・掲載情報は2020年8月4日現在のものです。詳細および最新情報は当社ホームページ(<https://kabu.com/default.html>)にてご確認ください。

auカブコム証券株式会社

金融商品取引業登録番号:関東財務局長(金商)第61号

銀行代理業許可番号:関東財務局長(銀代)第8号

電子決済等代行業者登録:関東財務局長(電代)第18号

加入協会:日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 日本投資顧問業協会